

第4節 アグロ・インダストリーの展開とブミプトラ資本

はじめに

四九年に出版されたベンハム (F. Benham) の「マレーシアの国民所得分析」は、その中で「五〇年以前には六一五のゴム一次加工工場があり、三一六〇万リンギットの付加価値を創出し、二四のオイル・パーム精油工場が設立され、二〇〇万リンギットの付加価値を創出していた」と述べている。また四七年時点では、ジョホール州の五つのパynaップル缶詰工場が年間約一〇万箱を先進諸国に輸出し、またスズ精練会社については、戦前からペナン島の東方スズ精練会社 (Eastern Smelting Co.) と、シンガポールの海峡貿易会社 (Straits Trading Co.) が有名であったと述べている。⁽¹⁾

このように、五〇年までのマレーシアのアグロ・インダストリーの特徴は、パynaップル缶詰工場と天然ゴム加工工場を除き、大部分が第一次段階の原材料加工工業に限られていた点である。それらのほとんどは英国など欧米や日本に輸出されていた。もうひとつの特徴は、五〇～五五年に実施された「開発草案計画 (Draft Development Plan of the Federation of Malaya) 一九五〇～五五年」の中に述べられているが、当時スターリング圏に属していたマラヤ連邦の経済は、英国の国際収支の赤字解消という目的に組み込まれ、農産物の一次加工輸出しか奨励されなかったことである。つまり、できるだ

け付加価値をつけずに先進国に輸出し、工業製品にしたのちに植民地に逆輸出する、といった典型的な「跛行型経済構造」が維持、奨励されていたのである。⁽²⁾

しかし、独立後こうした植民地経済構造はしだいに解消され、一次産品の工業化は大きく進展することになる。戦後マレーシアにおけるアグロ・インダストリーの発展を時期区分すると、次の四つに分類することができよう。

第一期は、第二次大戦後から五七年の独立までである。植民地的経済構造がアグロ・インダストリーにおいても色濃く残存し、ブミプトラ資本はごく僅かしか存在しなかった。

第二期は、独立から六〇年代になって「創始産業条例(法)」の効果が生じはじめた時期である。特にゴム、オイル・パーム産業が加工技術の進歩で発展するが、国内市場の狭隘さが一方では発展のネックとなった。

第三期は、七〇〜八〇年までの新経済政策(NEP)が実施されるなかで、アグロ・インダストリーが工業化の中心になかった時期である。

第四期は、第三期の延長であるが八〇年以降、オイル・パームの加工技術が一段と発展すると同時に、連邦土地開発庁(FELDA)でマレー人入植者の零細資金と国家資本が多国籍企業と合弁することにより、新しいタイプの企業活動の展開がみられるようになる時期である。

紙幅の関係上、すべてのアグロ・インダストリーについて扱うことはできないので、この第4節ではアグロ・インダストリーのうちゴムとオイル・パームの二つの分野の分析に限定する。

1 天然ゴム製品工業

天然ゴムとマレーシア経済

マレーシアはゴム工業製品の原料である天然ゴムの世界総生産の約三分の一を生産している。その市場占有率は、六〇年、七〇年代には四〇%以上に達していたが、八〇年代になると徐々にシェアが低下し、八八年には三三%を占めているにすぎない(表V-18)。しかしながら、GDPにおいては重要な位置を占め、八八年には天然ゴムの輸出額はGDPの九・二%、つまり約五二億リンギットに達する。マレーシアが石油生産を本格的に開始する七四年以前においては、天然ゴムは文字どおりスズとともに輸出経済の中核を占めてきた。

ところで、ゴム園で採取された乳白色のゴム液ラテックスは、ゴム製品の生産に使用される前に中間材料として加工される。その中間材料の加工製法は三つに分類される。第一は燻煙法によって生産される「シート・ラバー」、第二は遠心分離機によって生産される「濃縮ラテックス」、第三は凝固したラテックスを細かく裁断し、化学処理を施したあとで圧縮して作る「ブロック・ラバー」の三つがそれである。これら三種類の第一次天然ゴム加工原料は用途に応じて生産され、工業用原料として利用される。本節の対象は、もっぱらそれらを原材料として利用し、さまざまなゴム製品を生産する工業部門の分析に限定する。

マレーシアの天然ゴムの生産は、歴史的には十九世紀末期に遡ることができ、ゴム製品工業は

一九一〇年代の終りに華人資本によって始められた。第一次世界大戦後の一九一〇年代後半まで一次加工された天然ゴムは、前述のようにほとんどすべて宗主国英国をはじめとする欧米諸国と日本などに輸出され、これら先進諸国で生産された自動車のタイヤ、チューブ等のゴム製品が、今度は逆に植民地マレーシアに輸入されるといふ、典型的な植民地的経済関係が成立していたのである。

植民地期のゴム製品工業と華人資本

マレーシアの最も古いゴム製品業者を資料で正確に特定することはできないが、これまでにわかった記録によれば、Tan Kah Kee(陳嘉庚)、Cheong Wing Fook(莊永福)とShum Yip Leong(岑業良)の三人が一九一〇年代後半から二〇年代初めにかけて、ゴム製品工業に乗り出したのが最初とされている。華人財閥の一翼を形成してきたことで有名な陳嘉庚は、ゴムの履物の製造工場を経営していたが、三〇年代初期に世界不況の影響で閉鎖した。しかし、岑業良は、二一年に自分のゴム園内にゴム製品を生産する工場を設立し、そこで木靴のゴム底部品や靴の甲皮、ゴム・シート、さらにドア・マットや床マット等々の生産を開始した。また、三〇年にはゴム履物について自転車のタイヤとチューブ、産業用ゴム・ホースの生産をペラ州のタパ(Tapak)で開始してい

表V-18 マレーシアの天然ゴム生産 (1983~88年)

	生産量 (1,000トン)	対前年比増減率 (%)	世界総生産に 占める割合(%)
1983	1,562	—	38.8
1984	1,511	-3.3	36.1
1985	1,468	-3.8	33.8
1986	1,542	+4.9	35.7
1987	1,579	+5.4	33.1
1988	1,660	+5.2	33.1

(出所) マレーシア・ゴム研究開発局 (Malaysian Rubber Research and Development Board, MRRDB), *Quarterly Reports*, 各年度より。

る。八四年当時、スランゴール州の克蘭 (Klang) で六〇〇人を雇用するゴム工場を経営している。その意味で、岑業良はマレーシアのゴム製品工業の創始者と言えよう。⁽³⁾

その後二〇〜三〇年代には、多くの後続の華人ゴム製品工場が出現している。例えば、(イ)ウィルキンソン・ゴム加工工場 (Wilkinson Process Rubber 二六年)、(ロ)キンタ・ゴム工業 (Kinta Rubber Work 三五年)、(ハ)バーター・マレーシア (Bata Malaysia 三六年)、(ニ)ファン・キョン・ゴム製造業 (Fung Keong Rubber Manufactory 三八年)、(ホ)スランゴール・ゴム工業 (Selangor Rubber Factory 三八年) 等々であり、これらの工場は大半が現在も操業されている。⁽⁴⁾

第二次世界大戦後から独立までも、さらに八つのゴム製品工場が設立されているが、これらはいずれも地場の華人資本によるもので、戦前の傾向を引き継いでいたといえよう。つまり、自動車のタイヤといった高度の先端技術と膨大な資本金を要する分野は先進国資本に独占されていた。零細資本と単純な技術で製造が可能な分野では華人が部分的ではあるが、ゴム製品を国内市場に供給していたのである。

外資導入とゴム製品工業

しかし、五八年の「創始産業条例」の導入により状況は大きく変化する。同条例のもとで、六〇年代の終わりまでに三〇以上の新しいゴム製品工場が建設されている。生産品目は一般ゴム製品からタイヤ・チューブまで幅広いが、市場は国内に限定されていたのが特徴である。六〇年代後半に入るとゴム産業の構造もしだいに輸出指向型に変化してくる。その結果、六五年から七〇年のゴム製品の輸

出額の伸びは、マレーシアの総輸出額の成長率の二倍以上に達した。

さらに七〇年以降には、いつそう投資活動は活発化し、ゴム製造業においても七〇〜七八年の九年間に一三五の新計画が実施されている。この間の特徴のひとつは、外資導入が顕著になりはじめたことである。例えば、一三五のうち五九の計画において、五〇〜一〇〇%と比率はさまざまだが、外資が参加している。合併企業の三分の二は七八年までに操業を開始し、雇用効果も高く一万三八〇〇人が雇用された。これはゴム製造工業全体の雇用人数の六九%に相当する。⁽⁵⁾

ゴム製品工業の産業構造

次に、七〇年と八三年両時点のゴム製品別生産額をみると(表V-19)、この十四年間において最も高い成長率を示しているのは、医療用ゴム手袋・コンドーム等を含む「ラテックス製品とその他一般」である。これは実は、エイズ用のゴム手袋の爆発的な需要増加によるもので、年間平均二九%の増加を示している。次いで、タイヤ、チューブ、履物、ゴム複合製品が一三%から一六%と高い成長率を示している。ゴム製造業部門全体で、年平均の生産額増加率は実に一六%、実績では七〇年の一・二億リングットから八億リングットと急激な伸びを示している。

八七年時点におけるタイヤ関連企業の製品別内訳をみると、総企業二六のうち一六が再生タイヤ生産企業によって占められている。残り五つのタイヤ企業は、自動車、自転車、航空タイヤ、その他産業用タイヤを生産しているが、輸出向けはごく僅かであり、ほとんどが国内市場向けである。また一度摩滅したタイヤの表面にゴム片を付着させる再生タイヤ企業は中小規模企業が主要部分を占めてい

表V-19 ゴム工業の製品別生産額 (1970,1983年)

(単位:100万リングット)

製 品	生 産 額				年間平均 成長率 (%)
	1970	%	1983	%	
タ イ ヤ	48.6	40.7	323.6	40.4	15.7
チ ュ ー ブ	6.0	5.0	29.7	3.7	13.1
履 物	26.7	22.3	153.0	19.1	14.4
気泡ゴム製品	13.0	10.9	39.6	4.9	8.9
ゴム複合製品	7.6	6.4	39.0	4.9	13.4
シート, マット類	9.3	7.8	23.2	2.9	7.3
ホース, パイプ類	1.6	1.3	1.9	0.2	1.6
ラテックス製品と その 他 一 般	6.7	5.6	191.8	23.9	28.8
合 計	119.5	100.0	801.8	100.0	15.8

(出所) Lim Sow Chin, *Industrialization : Role and Prospects of the Malaysian Rubber-based Industries*, MRRDB, 1985, pp.9-11.

表V-20 マレーシアからのゴム工業製品の輸出 (1984~88年)

(単位:100万リングット)

製 品 名	1984	1985	1986	1987	1988
タ イ ヤ	98	106	115	33	32
チ ュ ー ブ	7	10	9	7	8
履 物	65	69	78	75	94
ラテックス製品	153	187	240	372	786
産業用ゴム製品	7	9	11	8	9
一般用ゴム製品	64	66	82	85	110
合 計	394	447	535	580	1,039

(注) 1984, 85, 86年度の数字は半島部マレーシアのものであり, サバ, サラワクへの輸出も含まれている。

(出所) 表V-19に同じ。

る。

八二年には、(イ)ダンロップ・マレーシア工業社 (Dunlop Malaysia Bhd.)、(ロ)グッドイア・マレーシア社 (Goodyear Malaysia Bhd.)、(ハ)IT国際会社 (IT International Sdn. Bhd.) の三つのタイヤ製造会社が操業していたが、八五年には、ブミプトラ企業となったサイム・ダービー社の一〇〇%子会社、総合農園会社 (Consolidated Plantation Bhd.) が、ダンロップ・マレーシア工業社の五一%の株式を取得した。また、八四年にはIT国際会社の三〇%の株式も、同じようにブミプトラ資本のプルナス・サイム・ダービー社 (Pernas-Sime Darby Sdn. Bhd.) が取得している。⁽⁶⁾このようにタイヤ製造企業に関しては、資本のブミプトラ化が確実に進展しているといつてよからう。しかし、タイヤ製造産業の市場は輸出型から国内市場向へと縮小している。それはマレーシアがタイヤ製造のための原料をブロック・ラバーにしたため、タイなどのシート・ラバーによるタイ生産と比較してコストの面で競争できなくなつたためであるといわれる。

急増するラテックス製品の輸出

一方、過去十年間にラテックス製品の著しい輸出増加が起きている。例えば、表V-20をみても八四〜八八年の間にラテックス製品の輸出が急増していることは明瞭である。つまり、八四年には一億五三〇〇万リンギットの輸出額であったのが、わずか四年後には五倍以上の七億八六〇〇万リンギットにも達している。逆にタイヤ産業は八四〜八六年の三年間、一時輸出が急増するが八七年、八八年には反転して八六年の三分の一以下の輸出額に激減している。

八七年現在、計画中のものも含めると、ゴム手袋製造工場は二〇五を数える。このうち、操業中は四一にすぎず、残りすべてが新規建設計画である。このことから、近年ゴム手袋生産計画が急増しつつあり、いかにエイズの影響が大きいかわからう。ゴム製グローブは、用途によって実験用（大半がエイズ用）、外科手術用、産業用、家庭用の四タイプに分類できる。さきの二〇五工場のうち六七%にあたる一三七工場が実験用ゴム手袋のみを生産し、実験用ゴム手袋と他のタイプと併せて生産している工場も合わせると、実に一六九に達する。また、立地についてみると、スランゴール州のクラン工業団地に七七工場（計画中も含める）と集中し、次いで、ペナン州二一工場、連邦直轄領一八工場、ペラ州一五工場となっている。

しかし、ゴム手袋生産は主として外国資本によって支配され、地場資本は従属的な位置にあるといえる。いま主な外資系会社の名前を列挙してみよう。(イ)アンセル・ゴム社 (Ansell Rubber Company Plc. Ltd. オーストラリア、ダンロップ社の子会社)、(ロ) LRC インターナショナル (LRC International 英国)、(ハ)ユニロイヤル社 (Unroyal Inc. 米国)、(ニ)ハチンソン・マパ (Hutchinson Mapa フランス)、(ヘ)キスト (Hoechst AG. 西ドイツ)、(ホ)スキヤロップ工業株式会社 (Skellerup Industries, Ltd. ニュージーランド)、(ト)協和ゴム、(チ)相模工業、(リ)住友ゴム、(ル)ドンクック貿易社 (Dongkuk Trading Co. 韓国)、(ケ)ケンダル社 (Kendall Corp. 米国)、(コ)フィラティス・モンザ・スパ社 (Fillatice Monza Spa イタリア)、(ク)バイアードルフ AG 社 (Beierdorf AG. 西ドイツ) 等々である。

現在、世界一のゴム手袋輸出国であるマレーシアは、世界の総需要の一五%を供給している。マレーシアのこのラテックス製品部門における発展の理由は、ゴム手袋が天然ゴムのみで生産されるため、

高品質で輸出税のかからない廉価な天然ゴムを購入できるマレーシアは、外国資本にとってこの上ない生産・輸出拠点となり得るからである。しかも、雇用吸収効果が高いため、地元資本も多数参加している。しかし、最近では過剰生産の傾向がすでにできており、いかに有力な需要先を確保するかが問題となっている。

ブミプトラ化の進むゴム製品工業

最後に、ゴム製品工業におけるマレーシア資本、とりわけブミプトラ資本の進展の程度をみてみよう。表V-21は八七年現在の国別、種族別払込資本を規模別企業で表わしたものである。マレーシアの資本は八七年現在すでに六〇％近くに達し、外資は四〇％であるが、技術的にはまだ多国籍企業に依存せざるを得ないため、資本の所有比率で単純にマレーシア資本の優位性を認めるわけにはいかない。また一千万リングット以上の大規模企業をみると、外資系企業がまだ四四％と高い資本比率を占めている。

表V-21 マレーシアのゴム製造工業における払込資本規模別企業の分布と国別、種族別払込資本の比率 (1987年12月31日現在)

(単位：100万リングット)

払込資本規模	250万リングット未満	2.5～500万	5～1,000万	1,000万以上	合計
企業数	106	11	9	12	138
種族別払込資本額					
マレーシア	53.7	28.6	33.3	177.9	293.5 (59.7%)
ブミプトラ	9.6	13.7	24.1	69.9	117.3 (23.9%)
その他	44.1	14.9	9.2	108.0	176.2 (35.9%)
外国	19.2	14.8	24.6	139.0	197.6 (40.3%)
合計払込資本	72.9	43.4	57.9	316.9	491.1(100.0%)
外資の比率(%)	26.3	34.1	42.5	43.9	40.2

(出所) MIDA, Investment and Business Opportunities in the Rubber-Based Industry, by Fadillah Yakin, November 1989.

マレーシア資本を種族別にみるとブミプトラが四〇%となっている。「その他」項目の種族別内訳を八七年の統計では分類できなかったが、華人系の資本が高い比率を占めていることが当然予想される。ブミプトラ系資本が時系列でどのように進展してきたかは不明であるが、ブミプトラ政策のもとゴム製品工業においては急速に資本のブミプトラ化が進み、旧植民地的なゴム産業構造が解消されつつあることが、この表から理解できよう。

2 オイル・パーム加工(搾油・精油)工業

パーム原油からパーム精油へ

オイル・パームがマレーシアのエステート栽培に導入されたのは一九一七年である。しかし、天然ゴムにかわり主要商品栽培作物の地位を得るには、六〇年代のオイル・パームの高収量品種の導入を待たねばならなかった。六〇年代以降、とりわけ七〇年代に入ってからオイル・パームの栽培面積の拡大は顕著で、同時にパーム原油の生産量も増加しているのがわかる(表V-22)。当時、収穫されたオイル・パーム果実は、簡単な搾油工程を経てパーム原油(crude palm oil, CPO)のまま外国に輸出された。国内で食用油や工業製品の原料として利用されることがなかったからである。

しかし、マレーシアのオイル・パーム精油工業は七四年に大きな転換期を迎え急激に発展する。その理由は、政府の工業化政策によってパーム精油工業にも種々の優遇措置が導入されたことと、パー

ム原油に輸出税が課せられるようになったためである。七四年以前は、ラム・スン社(Lam Soon Ltd. Co.)やユニ・リーバー社の子会社であるリーバー・ブラザーズ社(Lever Brothers Ltd. Co.)、スナワン食油社(Senawang Edible Oil Ltd. Co.)等少数の企業が国産のパーム原油の一〇〜二〇%しか精油工業に利用していたにすぎなかった。マレーシアは世界的なオイル・パーム生産国でありながら、それまで大規模な精油工場はほとんどなかったのである。

搾油・精油工場の増加

しかし、前述のように七〇年代中頃を境に続々と精油工場が建設され、七六年末までに実に一五の工場が一挙に建設されたのである。こうしたブームは八〇年になっても続き、八八年現在で五〇の工場を超えるに至っている。その結果、国産のパーム原油は国内で利用されるようにな

表V-22 マレーシアのオイル・パーム産業の発展

(単位：1,000トン、カッコ内輸出比率%)

	栽培面積 (1,000ha)	パーム原油 生産量	パーム原油 輸 出 量	パーム核原油 生産量	パーム核原油 輸 出 量
1960	55	92	—	—	—
1970	261	431	—	—	—
1975	642	1,258	942(75)	108	107(101)
1976	715	1,392	868(62)	117	122 (96)
1977	782	1,613	690(43)	142	103(138)
1978	853	1,786	574(32)	142	132(108)
1979	939	2,189	358(16)	196	204 (96)
1980	1,023	2,573	198 (8)	222	219(101)
1981	1,121	2,822	143 (5)	243	242(100)
1982	1,183	3,511	68 (2)	337	334(101)
1983	1,253	3,016	91 (3)	360	369 (98)
1984	1,330	3,714	59 (2)	423	363(117)
1985	1,482	4,132	13 (-)	512	430 (84)
1986	1,543	4,541	118 (3)	584	529 (91)

(出所) マレーシア統計局資料より作成。

り、パーム原油の輸出率も急激に低下していくことになる。パーム原油の輸出比率は七三年には九七％であったが、七四年以後年々一〇％以上減少し、表V-22にみるとおり、八〇年にはすでに一〇％を割り、八四年には二％と、ほとんど国内で利用されるまでに至る。このわずか十年余の間に、パーム精油工業の発展がいかに急速であったかがわかる。

パーム加工工業の発展は、当然搾油工場と精油工場双方の増加となって現われる。表V-23はパーム搾油工場と精油工場の工場数(計画・建設中を含む)と稼働能力を示したものである。搾油工場の数は、八七年現在半島部マレーシアで二三一、サバとサラワクを含めると二六三に達している。この統計には華人系の工場で小規模なもの含まれていないから、実数はさらに多い。搾油工場は民間と公企業部門が経営している工場に二分される。特にFELDAをはじめとする公企業が経営するパーム原油の搾油工場は七〇以上に達する。FELDAだけでも五八工場(八七年現在)をもっている。また、搾油工場にはオイル・パームの

表V-23 マレーシア主要州におけるオイル・パーム搾油および精油工場¹⁾(1987年)

	搾油工場		精油工場	
	工場数	搾油能力 ¹⁾ (トン)	工場数	精油能力 (トン)
ジョホール	65	2,310	21	634
パハン	56	2,253	3)	3)
ペラ	37	962	8	76
スランゴール	31	797	12	255
ペナン	4	103	6	83
トレンガヌ	12	550	3)	3)
ヌグリ・スンピラン	14	461	3)	3)
その他	44	1,184	27	381
合計	263	8,620	74	1,429

(注) 1) 稼働中止、建設もしくは計画中の工場を含む。

2) 搾油能力は1時間当たりFFB (Fresh Fruit Bunch)処理能力を表わす。

3) パハン、トレンガヌ、ヌグリ・スンピランの3州については、精油のみ「その他」の項目に含まれる。

(出所) PORLA (オイル・パーム精油業者登録・認可局), *Palmoil Statistics, Malaysia, 1987, Table 9,10* より。

果実から搾油のみを行なう工場と、これに加えてオイル・パームの種子から搾油するパーム核搾油施設をもつ工場の二種類があるが、最近は双方搾油できる工場が増加している。オイル・パーム核搾油工場は特に八四年以後急激に増加している。

次に、パーム精油工場数を同じ表V-23によってみると七四であるが、このうち八七年現在三七工場が稼動中であるが、一部製品工場では過当競争による原材料不足で稼動中止している工場も一七に達する。代わりに新製品を生産する工場を建設する計画が二〇ある。

国際食油市場におけるマレーシアのパーム油

次に、国際食油市場におけるマレーシアのパーム油の位置づけを簡単におこう。世界で現在利用されている植物油は全部で一六種類あり、その年間生産量は八六年で四九八〇万トンである(表V-24)。このうちパーム油とパーム核油の合計は約八七〇万トン(二七・五%)に達する。また、マレーシアは八四年時点で、世界のパーム油生産六三二万トンの五九%にあたる三七一万トンを生産し、世界第一位の地位を占め、二位のインドネシアの一

表V-24 世界の主要食用植物油と脂肪酸生産量
(単位：1,000トン)

	1983	1984	1985	1986
大豆油	13,658	13,359	13,933	14,328
パーム油	5,415	6,321	6,932	7,652
ひまわり油	6,073	5,806	6,533	7,208
なたね油	4,982	5,198	6,021	6,334
綿油	2,993	3,321	3,816	3,401
ココナツト油	2,605	2,102	2,638	3,304
落花生油	2,898	3,054	3,200	3,199
パーム核油	764	831	945	1,051
その他*	3,495	3,292	3,406	3,325
合計	42,883	43,284	47,424	49,802

(注) *その他にはごま油、オリーブ油、アマニ油、ひまし油を含む。
(出所) Oil World.

三〇万トンを大きく引き離している。これに続く国としては、ナイジェリア、コートジボアール、ブラジルなどがあるが、マレーシアのパーム油が現在の世界食油生産において大きな位置を占めているのは明白である。

パーム核油は八四年時に世界で八三万トン生産されたが、ここでもマレーシアが第一位の四二万トン、全体の五〇%以上に達し、圧倒的な比率を占めている。また、世界パーム核油輸出総量五四万トンの六七%にあたる三六万トンをマレーシアは輸出している(前掲表V-5)。マレーシアのパーム原油のほとんどは、国内で各種のパーム精油加工製品を生産するのに利用されているが、パーム核原油(Crude palm kernel oil, CPKO)はまだそのほとんどが輸出されており、はっきりとした対照をみせている。また、マレーシアのパーム核原油生産は七五年以降急増しているが、八四年にはすでに四〇万トンを超えた。これは大規模生産が技術的に可能になったからであるといわれている。パーム核油は性質はどちらかというところとヤシ油に類似しており、パーム油とまぜて使用することはできない。脂肪酸の分子構造が異なるからである。パーム核油を利用した工業製品の生産は、それぞれの用途に応じて先進国が生産しており、この分野ではマレーシア国内での技術的發展はこれからである。

パーム油加工技術と多様な製品

パーム油とパーム核油加工技術の発展によって、どのような精油工場がマレーシアで稼動しているか、その点を次にみてみよう。パーム原油の製品系統は、基本的にパーム精油の低融点を利用して、食油、工業用油脂および特性油の三つに分類される。食油のなかには文字どおり炒めものに使われる

食油、パーム油の凝固しやすい性質を利用した即席ラーメン用の油、そしてマーガリンが含まれる。工業用油脂には石鹼、洗剤、塗料、潤滑油などが入る。また、特性油には化粧品に使われる油、各種薬品、軟化剤（硬水を軟水に変える薬品）、ローソク等々が入り、実にさまざまな用途に利用されている。菓子製造（パン、チョコレート、クリーム製造）に使用される食油も特性油に入る。

マレーシアのパーム精油工場はこのように幅広い製品を生産しているが、こうした工場は高度に輸出指向的である。しかも、輸出の九〇%以上はパーム油を加工生産したものである。まず精製(refinery)したあと、用途により漂白(bleached-B)したり、防臭作用(deodorized-D)を施すかどうかによつてできる生産物がことなる。次に融点の温度の高低により脂肪と酸性物質を分留(fractionation)し、硬化油(stearin)と油脂(olein)製品が生産される。通常、RBDオレインやRBDステアリン系と呼んでいる製品がそれである。⁽⁸⁾

こうしたパーム原油の精製技術は、八〇年代に急速に開発され、需要に応じた新しい精油製品の生産も可能になっていく。特に脂肪と酸性物質を低い融点で分留する技術が開発されたことにより、さまざまな用途の油脂が生産されるようになった。パーム油は大豆油やオリブ油と比較しても品質、価格の点で充分競合でき、さらに凌駕できるところまで精油技術が発展したといつてよいであろう。

オイル・パーム栽培と加工工業の統合化の動き

こうしたパーム精油工業の発展は、当然ながら原料であるオイル・パームを如何に確保し、またその品質を如何に高めるか、という問題に直面することになる。これを受けて、パーム精油工業全体の

再編が、七〇年代後半から八〇年代にかけて起きた。つまり、加工工業部門が栽培部門に進出し、あるいは栽培部門に特化していたエステートが精油部門に進出するようになったのである。

以前は、一般にオイル・パームを栽培するエステートは、収穫物の加工段階には興味をもっていなかった。オイル・パームの加工事業は、第一次加工のパーム原油の搾出であれ、高次加工であれ、巨額な資本を要する巨大装置産業であるために栽培事業よりはるかに多くの資本を必要とする。普通の中小規模エステートではとても進出できない。その結果、栽培部門と加工部門とは互いに補完関係にありながら、これまでは相互に独立した分野であった。ところが、八〇年前後より、精油工場間の競争の激化から、パーム原油の確保、さらにオイル・パーム果実の確保が要求されるようになり、精油工場のオイル・パーム農園の買収・合併さらにパーム原油工場の買収もみられるようになったのである。八四年当時稼働中の三五の精油工場のうち二五工場は自分の農園をもち、さらにパーム原油生産部門にも進出していると報告されている。つまり、全体として精油の生産から一次加工、原料栽培まで後方関連の統合が行なわれたのである。例えば、食油生産では老舗であるラム・スン社は、パハン州に州経済開発公社との合併でオイル・パーム農園を開いている。こうした例は食油生産者に多い。いずれにせよ、八四年稼働中の三五の工場のうち一八は、原料確保の行詰りと採算割れで操業中止に追い込まれているともいわれる。また、パーム核油精製工場への買収・合併も行なわれはじめており、現在のパーム精油工業部門は生産の統合が中心になって構造的な再編が行なわれていることに注意する必要がある⁽⁹⁾。

しかし、これとは逆のケースもある。それはFELDAの例である。FELDAは七五年よりオイル・

パームの栽培だけでなく、パーム原油の搾油と精油部門に進出して前方関連型生産統合を実施し、現在はマレーシアで最も大規模な多くの精油工場を保有するまでになっている。この例は民間の原料廻及型の生産統合ときわめて対照的である。

このようにパーム精油工業部門は民間企業系と公企業系との二つに分類され、「マレーシア・パーム・オイル精油業者協会 (Palm-Oil Refiners Association of Malaysia)」の加盟者リストに主要企業が含まれている(付表9参照)。パーム精油工場は地域的にはジョホール州のパシール・グダン工業団地に位置するのが最も多く、八八年現在で一三社を数える。各工場の資本系列は必ずしも明らかではないが、前方関連型および後方関連型生産統合の例をいくつかみることができ、ここでは資料の制約から、前方関連型の典型である FELDA のパーム精油工業部門での発展と特徴をみることにしよう。

FELDA のアグロ・インダストリー

八七年現在、FELDA はオイル・パーム関連工場を多数擁している(六六工場)。製品別の内訳をみると、パーム搾油工場が五八と圧倒的に多く、次いでパーム精油四工場、パーム核原油三工場および肥料工場一つとなっている⁽¹⁰⁾。これら工場は、七五年に設立された FELDA Mills Corporation (FMC) に属している。FMC は当初一五のパーム搾油工場と三つのゴム加工工場、二つの港湾積出し施設をもっていたが、七七年には搾油工場の数が二一、さらに八一年には三一に増加している。資本金も七年は四〇〇〇万リンギットであったが、七八年五〇〇〇万リンギット、八〇年には六〇〇〇万リンギットに増資されている。しかし、その後八五年には FMC は組織が巨大になり、効率的な運営が望

表V-25 FELDA, FIC, SA の各事業部門別投資比率(1987年)

事業部門	払込資本金 (100万リンギット)	株保有数 (%)			
		FELDA	FIC	入植基金	その他
貿易	7.0	10.0	49.0	41.0	
流通販売	4.5	10.0	49.0	41.0	
ラテックス処理	2.0	10.0	-	40.0	50.0
運送	3.5	10.0	49.0	41.0	
F M C	145.8	10.0	24.4	62.2	3.4
治安サービス	0.7	10.0	-	90.0	
農業サービス	2.4	10.0	49.0	41.0	
建設	3.0	10.0	49.0	41.0	
コンピュータ・サービス	3.2	50.0	-	-	50.0*
合計	172.1	10.7	26.5	58.4	4.4

(注) * FELDA Mills Corp. が50%を所有している。

(出所) FELDA, Malaysia, *Annual Report, 1987*, p.25, Table19より。

めなくなつたため、三つの下部組織に分割された。つまり、ゴム工場(Rubber Corporation)、パーム核油工場(Kernel Corporation)、パーム精油工場(Refinery Corporation)の三つである。なお、これら三つの下部組織はいずれもFMCが一〇〇%出資する子会社であった。その後、FMCの資本額は八七年には一億四五八〇万リンギットになり、また三つの精油企業を買収して合併企業として傘下に収めるなど、巨大組織に発展している。

FMCの企業活動の主要部分を占めるパーム精油事業部門の資金調達方法の特徴は、しだいにFELDAの国家資本から入植者の零細資金を利用する方向に変化していることである。FELDAは七五年に入植者基金(Settler's Fund)を設けている。これは、FELDAが工業部門や貿易部門等へ積極的に進出するための資金動員組織であるといえよう。もともとFELDAは国家資本を利用して零細農民と土地無し農民を入植させ、ゴムとオイル・パームを栽培させる組織であったが、七〇年代後半以降、栽培から加工、精油、貿易等へと経済活動の分野を拡大

していく。その理由は、一つには旧宗主国英国や華人に依存していた加工、精油、販売をブミプトラの手に取り戻すという要求に基づくものである。

そのための資金調達組織の一つが七五年の入植者基金であり、もう一つが八〇年に設立された FELDA 投資協同組合 (FELDA Investment Cooperative: FIC) である。この二つの組織を通じて入植者の零細資金が動員・調達され、FELDA の各事業に投資されていくのである。表 V-25 からわかるように、コンピュータ・サービス部門を除けば、各事業部門ともに FELDA の投資額は一〇%であり、FIC と入植者基金が大きな比率を占めている。この比率は各部門ごとに、あるいは年度によって変化しているが、いまパーム精油工場を傘下に有する FMC の各年度の資本構成比率の推移を各年度の FELDA 年報でみると、八〇年には、FMC の資本構成は圧倒的に FELDA 国家資本によって占められていた(八九%)が、八五年には七二%、八六年はいつきよに三〇%に減少し、さらに八七年には一〇%になっている。逆に FIC は設立された年は五%にすぎなかったが、八四年には一六%、さらに八七年には二四%に増加している。同じく入植者基金のほうも、八〇年にはわずか六%であったが、八六年にいつきに四五%に、さらに八七年には六二%にまで増えている。これは FELDA が方針として各 FELDA 事業部分の資本構成を FELDA 一〇%、FIC 四九%、入植者基金四一%にするという決定に従ったものである。このように FMC は、九〇%の入植者の零細資金と一〇%の国家資本によって運営される公企業組織である点に、その大きな特徴があるといえる。

FIC は八〇年に設立されたが、その目的は単に入植者の資金を調達するだけでなく、入植者のなかから有能な人材を資金と一緒に送り込み、企業活動の一線に配置することを目的としている。そう

することにより資本金だけでなく経営者人材の点においても国家に依存せず、ブミプトラ大衆である入植者の手による独立した事業活動を行なうことが、FELDA傘下の各事業部門の経営戦略であり、FMCも同様である。FELDAのオイル・パーム加工工業部門の展開はブミプトラにとっては好ましい、一つの雛型を示しているようにみえる。

- (1) F. Benham, *National Income Analysis of Malaysia 1947—1949*, Singapore, Government Printer.
- (2) Tan Sri G. K. Rama Iyer, "An Overview of the Development of Resource-based Industries in Malaysia," *Proceedings of the National Conference on the Development of Resource-based Industries*, Universiti Pertanian Malaysia, Serdang, 1982, p. 3.
- (3) Lim Sow Chin, *Industrialization: Role and Prospects of the Malaysian Rubber-based Industries*, Malaysian Rubber Research and Development Board, Kuala Lumpur, 1985, pp. 3—5.
- (4) *Ibid.*, pp. 5—6.
- (5) *Ibid.*, p. 6.
- (6) MIDA/UNIDO, *Rubber Product Industry* (Medium and Long Term Industrial Master Plan, Malaysia 1986—1995, Vol. II, Part 1), p. 24.
- (7) *Ibid.*, p. 29. 44からMIDAへの聞き取り情報。
- (8) MIDA/UNIDO, *Palm-oil Products Industry* (Medium and Long Term Industrial Master Plan, Malaysia 1986—1995, Vol. II, Part 2), pp. 1—2.
- (9) *Ibid.*, p. 28.
- (10) FELDA, *Malaysia, 3 Decades of Evolution*, 1988, Kuala Lumpur, p. 183, Table 6, 10 46°。
- (11) *Ibid.*, pp. 178—182.